



下水道事業ウォーター P P P 導入検討に関する
サウンディング型市場調査（ヒアリング調査）の実施結果について

1 調査の目的

下水道事業における技術職員の確保や施設の老朽化のほか、使用料収入の減少などの課題に対応し、持続可能な運営を図るため、ウォーター P P P の導入について検討することとし、民間事業者の参入意向や希望する事業スキームについての考え方を把握する目的でサウンディング型市場調査（ヒアリング調査）を実施したものである。

2 ヒアリング調査の概要

昨年 1 月に実施したアンケート調査で「ヒアリング調査に協力できる」と回答した事業者を対象に、24 者のヒアリングを実施した。

- (1) 実施時期 令和 7 年 9 月 8 日（月）から令和 7 年 10 月 31 日（金）のうち、市が指定した日時
- (2) 対象者 本市の下水道事業におけるウォーター P P P、包括的民間委託又は官民連携事業に関心のある法人又はグループで、昨年 1 月に実施したアンケート調査において「ヒアリング調査に協力できる」と回答した者

- (3) ヒアリング調査参加者の内訳
- ・地域区分及び業種区分

参加数	市内	市外	備考
24 者	8 者	16 者	市外のうち、支店や営業所が道内にない者は 3 者
	建設系 4 維持管理系 4	建設系 2 維持管理系 6 建設コンサルタント系 2 プラントメーカー系 6	市外のうち、2 グループが 合同でヒアリングに参加

(4) ヒアリング内容と主な意見

項目	内容	主な意見
事業スキーム	参入条件となるスキームについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管きょと処理場は分けてほしい ・ 支援型・実施型のいずれも対応できるが、実施型の方が専門的なノウハウを発揮しやすい
対象施設・業務	機械・電気設備の改築工事について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象・対象外に関わらず対応可能 ・ 対象外となると自社の強みが発揮できない
	大口径管の改築工事について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民生活に与える影響が大きい施設は自治体が一任を担うべき
	大雨時の緊急対応業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水被害などの災害リスクは自治体が一任を担うべき
	農業集落排水事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象に含めても問題ない
性能発注	管路施設の性能発注について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様発注との併用や段階的な移行が望ましい
要求水準・リスク分担	要求水準やリスク分担について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸条件の変動に対する柔軟な契約変更手続きの整備が必要
プロフィットシェア	官民割合の考え方やプロフィットの活用方法について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金銭以外の配分についても検討すべき ・ 協議により柔軟に配分割合を変動できる仕組みを望む
災害対応	災害や事故の対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不測の事態への対応は自治体が一任を担い、即応体制を構築することが必要 ・ リスク分担の明確化
コンソーシアム	コンソーシアムの組成に関する課題や要望について	<ul style="list-style-type: none"> ・ S P C より J V が望ましいとの意見が多数
	他社との連携手法や参入形態について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業との連携が必須 ・ 地元企業が安定的に関与できる仕組みが重要

3 今後のスケジュール

- ・ サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、事業スキームを設定
- ・ 汚水管の改築に係る国費支援の要件となるため、令和8年度中に導入の可否を判断

ウォーターPPPを導入を「可」とする場合の想定イメージ案（プロポーザルの場合）

